



## JR東日本水戸支社と 連携協定を締結しました



令和4年3月、けんしんと JR 東日本水戸支社は、金融機関の持つお取引先ネットワークと、鉄道事業者が持つ販路や情報発信媒体などの鉄道資産とを掛け合わせながら、茨城県内事業者の企業価値向上を支援できる仕組みづくりを目的とした「地域活性化連携協定」を締結しました。

連携協定に基づく取組みとして、首都圏エキナカを中心に販路を持つ JR 東日本グループ会社と、当組合取引先事業者との商談会を令和4年5月に実施し、お取引先の販路拡大を支援しました。

今後も、鉄道事業者・金融機関一体となる「金鉄連携」を通じて、販路拡大支援と地域経済の活性化に貢献してまいります。



けんしんは地域内で共に成長する好循環を生み出し、地域の持続的な繁栄に貢献します。

# けんしんの経営情報

KENSHIN MINI DISCLOSURE 2022.3

令和4年3月期



五浦海岸(北茨城市)  
photo:pixta

キャンペーン商品

## 令和4年度定期預金・定期積金キャンペーン実施中です



いばらき応援定期預金



みらい応援定期積金

現在、定期預金・定期積金を特別金利で取り扱うキャンペーンといたしまして「いばらき応援定期預金」「みらい応援定期積金」の取扱いを開始しています。

各種キャンペーン商品の詳細は、当組合ホームページ等をご確認いただくか、お近くの各支店・ローン相談室までお問い合わせください。

詳しくはこちらから



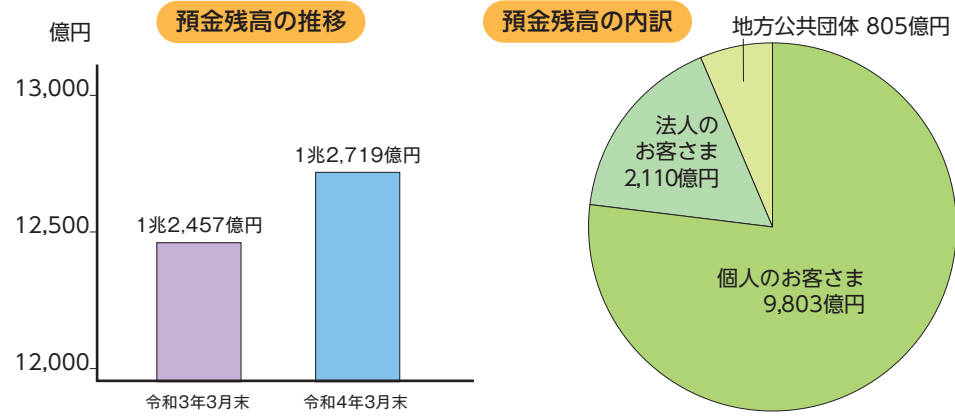
令和4年6月1日現在



# けんしんの令和4年3月期経営指標

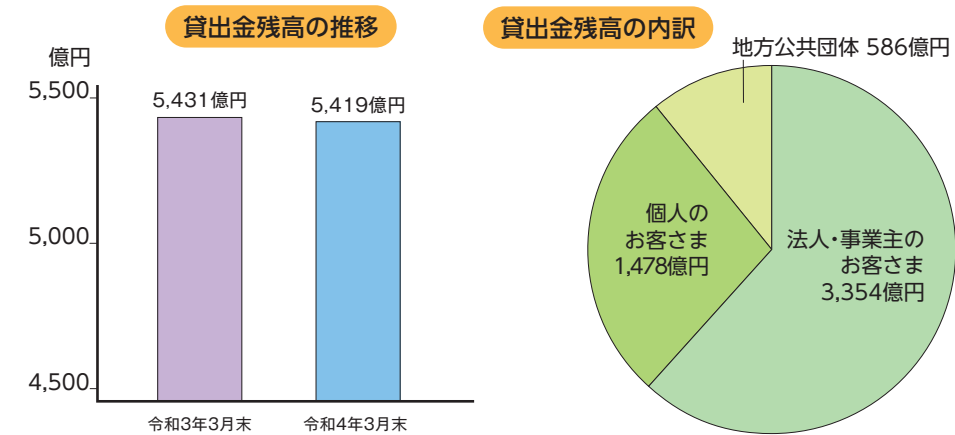
## 預金の状況

預金は、信用のバロメーターであり、茨城県内の幅広いお客さまからお預けいただいたことにより、前期比261億円増加し1兆2,719億円となりました。



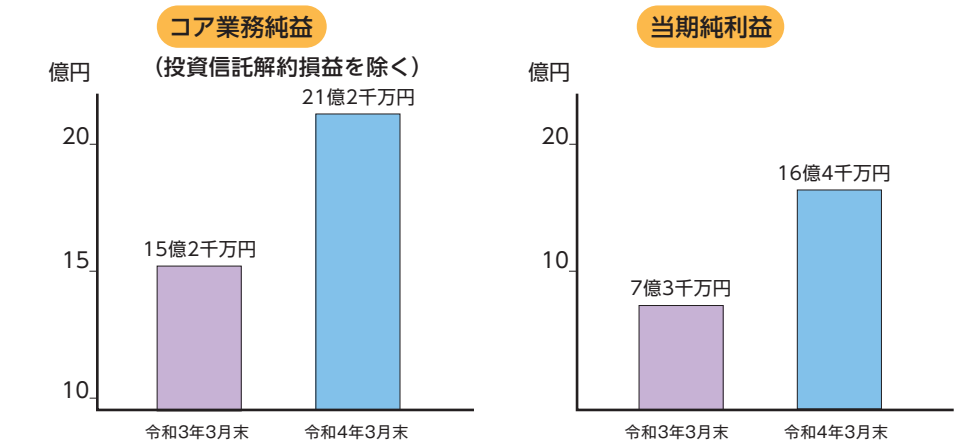
## 貸出金の状況

貸出金は、地元茨城の中小企業・小規模事業者や個人のお客さまにご利用いただき、5,419億円となりました。



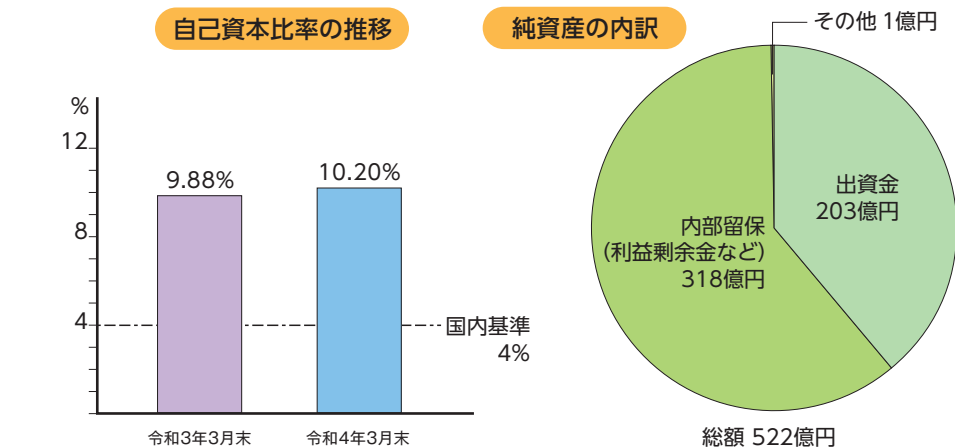
## 損益の状況

資金運用収益が増加したことに加え、経費削減に取り組んだことなどにより、本業の収益を示すコア業務純益は21億2千万円、当期純利益は16億4千万円となりました。



## 自己資本比率の状況と純資産の内訳

自己資本比率は、企業の総資産に対する自己資本(出資金、積立金など)の割合で、金融機関の健全性、安全性を判断する重要な指標です。けんしんの自己資本比率は10.20%と、国内基準の4%、国際基準の8%を上回っています。



※金額は、単位未満を切り捨てて表示しているため、記載金額の合計と表中の合計欄の金額が一致しない場合があります。

## 有価証券の状況

有価証券の運用については、安全第一の運用方針のもと分散投資を行い、長期的で安定的な収益確保を目指しています。貸借対照表に影響のある「その他有価証券」は、1億2千万円を含み益を計上しています。

単位: 百万円

区分	令和4年3月末					
	貸借対照表計上額	時価	含み損益	令和3年3月末比	含み益	含み損
満期保有目的の債券	30,515	27,776	△ 2,738	△ 1,731	-	2,738
国債	15	15	△ 0	△ 0	-	0
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	30,500	27,761	△ 2,738	△ 1,731	-	2,738

単位: 百万円

区分	令和4年3月末					
	貸借対照表計上額	取得原価	含み損益	令和3年3月末比	含み益	含み損
その他有価証券	404,984	404,861	123	△ 4,198	4,128	4,005
株式	1,259	954	305	△ 51	305	-
債券	360,140	358,772	1,367	△ 2,543	3,360	1,992
国債	29,508	29,503	4	△ 447	254	249
地方債	82,180	81,853	326	△ 1,132	998	671
社債	248,451	247,415	1,036	△ 963	2,107	1,070
その他	43,585	45,135	△ 1,550	△ 1,602	462	2,012
子会社及び関連会社株式	986	986	-	-	-	-

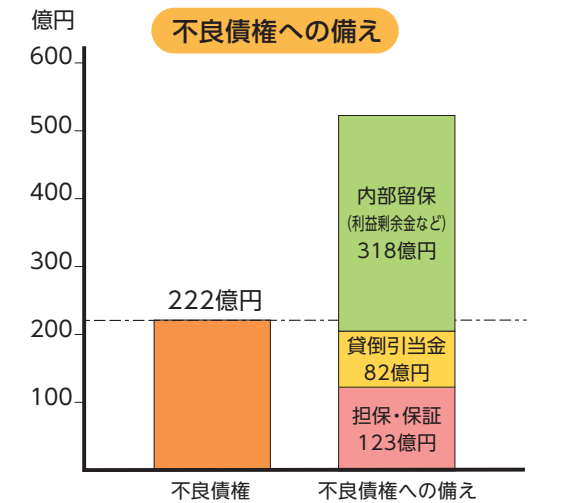
- 金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。
- 残高表示は、残高が全くない場合は「-」表示、表示単位未満の残高がある場合は「0」表示しています。
- 「満期保有目的の債券」の貸借対照表計上額は取得原価を計上しています。「その他有価証券」の貸借対照表計上額のうち、時価のあるものは市場価格等に基づく時価を、時価のないものは取得原価に基づいて計上しています。

## 協民法開示債権 (リスク管理債権) 及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

令和4年3月末は6億3千万円の部分直接償却を実施しています。また、不良債権計に対する保全率は92.29%となっています。

単位: 百万円

区分	令和3年3月末	令和4年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,516	11,354
危険債権額	7,373	7,265
要管理債権	3,869	3,661
三月以上延滞債権額	5	4
貸出条件緩和債権額	3,864	3,657
小計 (A)	23,760	22,281
保全額 (B)	22,056	20,566
担保・保証額 (C)	13,351	12,301
個別貸倒引当金 (D)	8,381	7,984
一般貸倒引当金 (E)	323	279
保全率 (B)/(A)	92.82%	92.29%
引当率 ((D)+(E))/(A)-(C)	83.63%	82.80%
正常債権 (F)	520,192	520,524
総与信残高 (A)+(F)	543,953	542,806



### 協民法開示債権 (リスク管理債権) 及び金融再生法開示債権の保全・引当状況の注記

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く)です。
- 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く)です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く)です。
- 「担保・保証額」(C)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「個別貸倒引当金」(D)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に対して個別に引当計上した額の合計額です。
- 「一般貸倒引当金」(E)は、貸借対照表上の一般貸倒引当金のうち、「要管理債権」に対して引当てた額を記載しております。
- 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く)です。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)です。